

一般財団法人 みなと総合研究財団

I 法人の概要（令和7年6月1日現在）

- 1 所 在 地 東京都港区虎ノ門三丁目1番10号 第2虎の門電気ビルディング3階・4階
- 2 設立年月日 昭和62年10月31日
- 3 代 表 者 理事長 津田 修一
- 4 基本財産 517,640千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000千円（出捐の割合 0.4%）
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7人	0人	0人	7人
常 勤	5人	0人	0人	5人
非常勤	2人	0人	0人	2人
職 員	63人	0人	0人	63人

II 令和6年度事業実績

1 2024年度の事業の概要

我が国は、人口減少、急激なデジタルの進化、約30年ぶりの物価上昇など大きな時代の変化を迎えており、また、近年も能登半島における地震や豪雨など全国各地で度重なる災害が発生している。

このような我が国を巡る社会情勢や環境の変化を踏まえ、政府は、『持続的な経済成長の実現』、『国民の安全・安心の確保』、『地方創生2.0に資する個性をいかした分散型国づくり』を3本柱とし、能登半島をはじめとする自然災害からの復旧・復興、災害対応力の強化、防災・減災、国土強靭化の着実な推進、交通の安全・安心の確保、観光立国に向けた取組の推進、生産性の向上に寄与する戦略的な社会資本整備、DX・GXの推進、地方創生2.0に資する地域活性化の推進等に取り組んでいるところである。

港湾・空港及び沿岸域・海洋分野における主な施策に目を向けると、持続可能な経済成長の実現については、国際コンテナ戦略港湾を中心とした強靭なサプライチェーンの構築や、港湾を取り巻く様々な情報の有効的な連携を実現するサイバーポートの構築を強力に推進するとともに、カーボンニュートラルポート(CNP)の形成、洋上風力発電の導入促進、セキュラーエコノミーへの移行に向けた港湾を核とする物流システムの検討を行い、港湾機能の強化を通じた我が国経済の持続的な成長を支える基盤づくりが進められている。また、トラックドライバー不足や「物流の2024年問題」に伴い増大する国内物流ニーズを安定的に支える

内航フェリー・RORO 輸送網の構築・機能強化、クルーズの再興と世界に誇るクルーズの拠点形成に向けた受入環境の整備が進められている。国民の安全・安心の確保については、「防災・減災、国土強靭化のための 5 カ年加速化対策」を含むハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策が重点的かつ集中的に講じられている。地方創生 2.0 に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくりについては、地域の基幹産業の競争力強化や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化とともに、国際バルク戦略港湾において資源・エネルギー・食糧の安定確保に向けた取組が推進されているほか、農林水産物・食品の輸出にチャレンジする事業者の投資を促進するための産地と港湾の連携による輸出促進、港湾緑地等の貸付けを可能とする港湾環境整備計画制度（みなと緑地 PPP）の活用等による「みなと」を核とした魅力ある地域づくり等が取り組まれている。

また、港湾・沿岸域においては、私たち人間が暮らしていく上で生態系から恩恵（生態系サービス）を引き続き受けていくための基盤となる生物多様性の保全が求められるとともに、近年、沿岸域の藻場等に生息する海洋植物等が取り込む炭素、いわゆるブルーカーボンへの注目が集まっている。藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物を「ブルーインフラ」と位置づけ、浚渫土砂等の活用によるブルーインフラの創出・保全を通じて、二酸化炭素吸収源の拡大によるカーボンニュートラルの実現への貢献や生物多様性による豊かな海の実現を目指している。

また、空港分野においては、国際拠点空港や地方空港等の機能強化、防災・減災・国土強靭化、照明・灯火の LED 化や空港車両の EV・FCV 化の促進など空港脱炭素化の推進について取り組まれている。

こうした取り組みが円滑かつ効果的に推進されるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の多様な主体の協働と連携が不可欠である。

一般財団法人みなと総合研究財団（以下「みなと総研」という。）は長年培ってきた広範なネットワークや豊富な知見・ノウハウを有しており、今後展開される政策への支援に加え、新たな取り組みへの提案を積極的に行っていく必要性と期待を念頭に、2024 年度においては、主に以下の事業を行った。

1－1 公益目的支出計画実施事業（実施事業等会計）

1. 自主調査研究事業（継続事業 1）
2. 広報普及事業（継続事業 2）
3. 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業 3）

1－2 受託調査研究事業等（その他会計）

1. 受託調査研究事業
2. その他事業

1－3 事業実施のための組織運営（法人会計）

III 令和6年度決算

1 貸借対照表

令和7年5月31日現在（単位：円）

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	204,696,633	406,462,705	△ 201,766,072
未成事業費	29,702,821	17,453,062	12,249,759
未収還付消費税等	196,900	0	196,900
その他の流動資産	4,322,934	2,647,311	1,675,623
流動資産合計	238,919,288	426,563,078	△ 187,643,790
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	497,640,000	509,040,000	△ 11,400,000
基本財産合計	517,640,000	529,040,000	△ 11,400,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,262,512	28,051,484	2,211,028
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	85,262,512	83,051,484	2,211,028
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	1,775,083	2,282,016	△ 506,933
什器備品	1,724,273	2,979,263	△ 1,254,990
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	43,732,380	43,732,380	0
ソフトウェア	6,972,076	10,332,627	△ 3,360,551
投資有価証券	582,123,000	599,964,000	△ 17,841,000
その他固定資産合計	636,851,700	659,815,174	△ 22,963,474
固定資産合計	1,239,754,212	1,271,906,658	△ 32,152,446
資産合計	1,478,673,500	1,698,469,736	△ 219,796,236

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	26,419,922	126,200,909	△ 99,780,987
前受金	15,158,400	0	15,158,400
預り金	4,664,005	1,126,758	3,537,247
未払法人税等	900,000	36,000,000	△ 35,100,000
未払消費税等	0	21,856,900	△ 21,856,900
流動負債合計	47,142,327	185,184,567	△ 138,042,240
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,262,512	28,051,484	2,211,028
固定負債合計	30,262,512	28,051,484	2,211,028
負債合計	77,404,839	213,236,051	△ 135,831,212
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,401,268,661	1,485,233,685	△ 83,965,024
(うち基本財産への充当額)	(517,640,000)	(529,040,000)	△ 11,400,000
(うち特定資産への充当額)	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正味財産合計	1,401,268,661	1,485,233,685	△ 83,965,024
負債及び正味財産合計	1,478,673,500	1,698,469,736	△ 219,796,236

2 正味財産増減計算書

自 令和6年6月1日

至 令和7年5月31日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,587,776	7,587,776	0
基本財産受取利息	7,587,776	7,587,776	0
② 受取会費	26,420,000	27,635,000	△ 1,215,000
賛助会員受取会費	26,420,000	27,635,000	△ 1,215,000
③ 事業収益	1,410,399,929	1,825,666,711	△ 415,266,782
受託調査研究事業収益	1,384,413,560	1,786,446,900	△ 402,033,340
その他事業収益	25,986,369	39,219,811	△ 13,233,442
④ 受取補助金等	3,000,000	3,000,000	0
受取民間助成金	3,000,000	3,000,000	0
⑤ 雜収益	10,426,222	7,135,103	3,291,119
受取利息	5,979,612	5,978,776	836
受取配当金	477,480	477,480	0
雑収益	3,969,130	678,847	3,290,283
経常収益計	1,457,833,927	1,871,024,590	△ 413,190,663
(2) 経常費用			
① 事業費用			
役員報酬	1,489,936,416	1,817,685,211	△ 327,748,795
給料手当	37,345,460	46,853,491	△ 9,508,031
退職給付費用	351,219,797	372,679,173	△ 21,459,376
福利厚生費	2,081,858	2,245,898	△ 164,040
会議費	52,048,804	55,686,268	△ 3,637,464
旅費交通費	11,775,037	8,564,223	3,210,814
通信運搬費	48,834,112	62,748,247	△ 13,914,135
図書購入費	23,290,293	17,424,359	5,865,934
消耗什器備品費	1,079,880	3,296,030	△ 2,216,150
消耗品費	1,198,711	6,357,060	△ 5,158,349
印刷製本費	3,441,383	10,662,845	△ 7,221,462
光熱水料費	9,693,612	12,613,909	△ 2,920,297
賃借料	3,878,882	3,567,933	310,949
保険料	72,590,442	67,759,185	4,831,257
諸謝金	1,278,748	1,287,636	△ 8,888
租税公課	7,075,938	8,635,537	△ 1,559,599
負担金支出	218,599	490,463	△ 271,864
支払助成金	16,155,453	22,655,888	△ 6,500,435
調査委託費	14,047,383	15,510,233	△ 1,462,850
委託費	721,926,281	945,903,450	△ 223,977,169
支払利息	56,375,811	84,049,933	△ 27,674,122
交際費	2,478,395	1,333,617	1,144,778
雜費	1,489,533	523,751	965,782
支払消費税等	2,726,076	6,633,548	△ 3,907,472
建物減価償却費	42,884,600	55,982,200	△ 13,097,600
什器備品減価償却費	491,456	1,137,012	△ 645,556
ソフトウェア減価償却費	1,176,142	1,035,903	140,239
	3,133,730	2,047,419	1,086,311

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	19,141,534	18,251,302	890,232
役員報酬	2,380,831	2,969,285	△ 588,454
給料手当	3,178,676	3,582,614	△ 403,938
退職給付費用	132,662	142,598	△ 9,936
福利厚生費	3,973,848	1,107,473	2,866,375
会議費	125,921	150,771	△ 24,850
旅費交通費	532,253	452,965	79,288
通信運搬費	1,228,365	1,009,889	218,476
図書購入費	0	966,302	△ 966,302
消耗什器備品費	44,362	378,951	△ 334,589
消耗品費	109,790	327,057	△ 217,267
印刷製本費	374,985	513,346	△ 138,361
光熱水料費	248,060	227,347	20,713
賃借料	4,386,520	4,249,186	137,334
保険料	78,236	78,948	△ 712
諸謝金	131,370	104,096	27,274
租税公課	7,259	14,617	△ 7,358
負担金支出	134,902	158,554	△ 23,652
支払助成金	12,000	72,000	△ 60,000
委託費	1,376,151	1,222,428	153,723
支払利息	159,886	85,310	74,576
交際費	80,429	26,757	53,672
雑費	137,683	142,134	△ 4,451
建物減価償却費	30,415	72,539	△ 42,124
什器備品減価償却費	75,298	65,352	9,946
ソフトウェア減価償却費	201,632	130,783	70,849
経常費用計	1,509,077,950	1,835,936,513	△ 326,858,563
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,244,023	35,088,077	△ 86,332,100
基本財産評価損益等	△ 11,400,000	△ 21,416,000	10,016,000
投資有価証券評価損益等	△ 17,841,000	△ 37,823,000	19,982,000
評価損益等計	△ 29,241,000	△ 59,239,000	29,998,000
当期経常増減額	△ 80,485,023	△ 24,150,923	△ 56,334,100
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期経常増減額	△ 80,485,024	△ 24,150,923	△ 56,334,101
法人税、住民税及び事業税	3,480,000	36,226,600	△ 32,746,600
当期一般正味財産増減額	△ 83,965,024	△ 60,377,523	△ 23,587,501
一般正味財産期首残高	1,485,233,685	1,545,611,208	△ 60,377,523
一般正味財産期末残高	1,401,268,661	1,485,233,685	△ 83,965,024
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,401,268,661	1,485,233,685	△ 83,965,024

IV 令和7年度事業計画

1 公益目的支出計画事業

1－1 自主調査研究事業（継続事業1）

- ・当財団の専門性の向上と、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを前提として、港湾投資の事業評価手法の改善、将来を見据えた港湾・空港プロジェクト構想、港と文化・社会の係わり、海・景観・歴史を活かしたまちづくり、港湾における運河の活用方策に関する自主調査研究を行う。
- ・財団職員のスキルアップのみならず、賛助会員等にも役立つようなウェブ講座を開催する。
- ・また、ブルーカーボン生態系の保全・再生・創出の取組やJブルークレジットに関する情報収集及び情報発信を行うほか、当財団役職員・関係団体等による「すだて漁」及び「アマモ採取」の体験を通じた東京湾再生及びブルーインフラ拡大への寄与を目的とした研修会を実施する等ブルーインフラに関する自主調査研究を行う。

1－2 広報普及事業（継続事業2）

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、ウェブ方式も活用した講演会の開催、広報誌やホームページによる情報提供を進める。「港友研」等の開催を通じて、一般社会に対する情報発信により、港湾に対する理解増進に努める。

1－3 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業3）

- ・市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の様々な活動主体の取り組みに対し、自らが参画したり、当財団の有する知見の提供、情報の共有等を通じて支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や、港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・外部資金の支援も受けつつ、各種団体への支援の既存の仕組み（未来のみなとづくり助成）を活用し、港湾協力団体への支援を行う。
- ・今年度は、「東京湾再生のための行動計画（第三期）」（令和5年3月14日、東京湾再生推進会議）の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

2 受託事業等

2－1 受託調査研究事業

【主な受託調査研究テーマ】

- ①みなと・物流に関する調査研究
 - ・港湾物流の効率化・完全電子化に関するもの
 - ・最新の技術を活用したコンテナターミナルの効率化や管理・運営の効率化に関するもの
 - ・CNP（カーボンニュートラルポート）の推進に関するもの
 - ・港湾の長期構想・BCP等に係る計画や港湾整備事業の評価に関するもの

- ・国際コンテナ・バルク輸送やユニットロード輸送等に関するもの
- ②沿岸域・環境に関する調査研究
- ・三大湾の再生や閉鎖性海域における海域環境の改善やモニタリング等に関するもの
 - ・浚渫土砂等リサイクル材を活用したブルーインフラ（藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物）の拡大に関するもの
 - ・浅海域の環境影響評価や海域環境保全に関するもの
 - ・循環型社会の形成に向けた港湾・海域環境政策に関するもの
- ③クルーズに関する調査研究
- ・クルーズ振興に関するもの
 - ・クルーズ船の受入環境・基準に関するもの
- ④みなとまちづくりに関する調査研究
- ・官民連携手法を用いた港湾緑地を核とする地域活性化に関するもの
 - ・海・みなとから見た背後地域とも連携した空間形成・地域再生（地方創生）に関するもの
 - ・まちづくりや観光振興等による地域振興に関するもの
- ⑤空港・未来に関する調査研究
- ・2050年カーボンニュートラル実現のための空港のあり方や空港の活性化策等に関するもの
 - ・未来に向けてブレイクスルーしていくような課題に関するもの

2-2 その他事業

- ①クルーズ振興事業
- ・クルーズに関する知見・ノウハウを港湾管理者や地方公共団体等に普及し、我が国のクルーズ振興に資するため、クルーズポートセミナー等のクルーズ振興事業を実施する。
- ② 図書販売事業等

V 令和7年度予算

1 収支予算書

自 令和7年6月1日

至 令和8年5月31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	7,600,000	
基本財産受取利息	7,600,000	国債(基本財産)の利息
② 受取会費	26,300,000	
賛助会員受取会費	26,300,000	団体81社、個人12名
③ 事業収益	1,453,000,000	
受託調査研究事業収益	1,426,000,000	受託調査のみ
受託調査関連事業収益	0	
その他事業収益	27,000,000	CNAC、RPPC、JACZS、書籍、クルーズ参加賞、将来を見据えた港湾空港プロ
④ 受取補助金等	3,000,000	
受取民間助成金	3,000,000	
⑤ 雑収益	7,000,000	
受取利息	6,000,000	国債(基本財産以外)の利息
雑収益	1,000,000	
経常収益計	1,496,900,000	
(2) 経常費用		
① 事業費支出	1,476,600,000	
自主調査研究事業	13,800,000	
広報普及事業	17,000,000	
多様な活動主体支援事業	25,800,000	
受託調査研究事業	1,420,000,000	
② 管理費	15,300,000	
管理費	15,300,000	
経常費用計	1,491,900,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	5,000,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	5,000,000	
1 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	5,000,000	
法人税、住民税及び事業税		
当期一般正味財産増減額	5,000,000	

VI 役員名簿

令和7年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	津田修一	
専務理事	小池慎一郎	
業務執行理事	山本三夫	
理事	中野敏彦	
//	田中裕作	
//	小野憲司	
監事	五十嵐邦彦	公認会計士